

事業概況



文京年金事務所
平成27年10月7日

1. 管内の状況

(1) 面積

文京年金事務所が管轄する文京区は23区の中央西寄りに位置し、東は台東、西は豊島、南は千代田、北は北区に接している。面積は11.31平方キロメートルで、東京都の総面積（2,186.61平方キロメートル）の約0.52%、区部面積（621平方キロメートル）の約1.82%にあたり、23区中20番目の広さ。

(2) 人口

総人口は20万を超え、平成27年5月末で209,284人。

文京区の人口は、昭和38年の253,336人をピークに減少を続け、平成10年には165,864人と最低となった。その後、増加に転じ、平成25年には194,322人となっている。

増加数については、平成17年から5年連続で2,000人以上増加していたが、平成22年では1,377人の増加にとどまり、以後、平成25年までの4年連続で増加数が2,000人を下回り、増加傾向にやや鈍化がみられる。

(3) 世帯数

世帯数は平成27年5月末で114,163世帯、23区では下位。

世帯数は、昭和43年の97,518世帯をピークに減少し、平成7年には79,211世帯まで落ち込んだ。

その後、平成11年からは10年連続で1,000世帯以上増加し、平成21年に初めて10万世帯を超えた。その後も増加が続き、平成25年は105,023世帯となっている。

平均世帯人員は、平成13年に1人台となってからも減少を続け、平成23年から3年連続で1.85人で推移している。

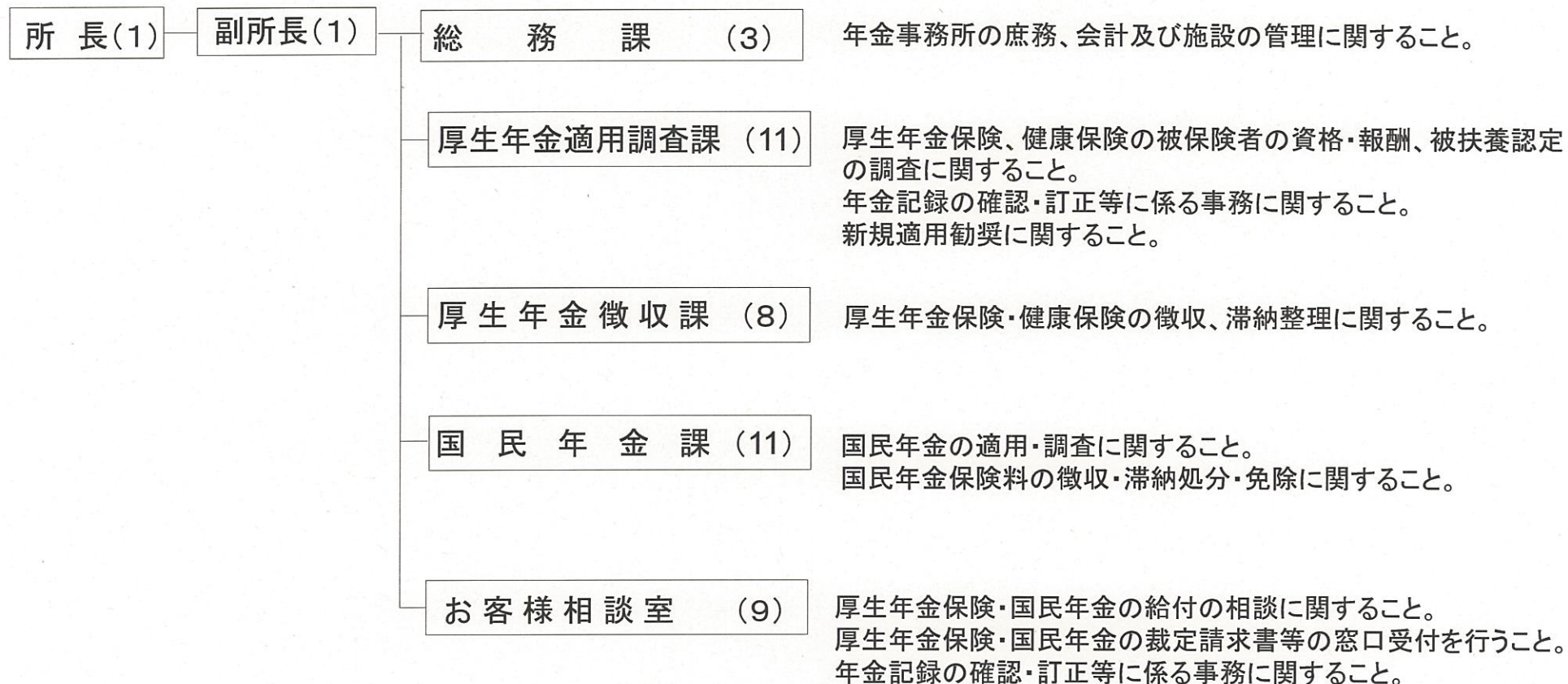
(4)管轄区域図



2. 組織図・事務分掌

《組織図》

《事務分掌》



3. 厚生年金保険及び協会管掌健康保険の適用・収納状況等

① 厚生年金保険

平成27年3月期における適用事業所数は7,298事業所、被保険者数は183,182人となっており、前年同月比で事業所数は151増加したが、大規模事業所の転出があり被保険者数は7,282人減少した。

なお、1事業所当たりの平均被保険者数は25.10人であり、前年同月の26.65人と比べ減少している。

また、平均標準報酬月額額は353,463円であり、前年同月の353,166円と比べて297円増加しているが、微増であり回復傾向であるとはまだ言えない。

保険料の収納率は、平成26年度において98.28%。前年度比0.23ポイント上昇。差押えを主とした滞納処分を毎月30件程度行っていることなど、基幹業務を的確に行う環境になってきたものと思料する。

(参考)

年度	適用状況		収納状況	
	事業所数 (所)	被保険者数(人)	収納済額(千円)	収納率 (%)
24年度	7,075	188,949	151,562,431	97.89
25年度	7,147	190,464	157,676,114	98.05
26年度	7,298	183,182	160,019,963	98.28

② 協会管掌健康保険

平成27年3月期における適用事業所数は5,682事業所で、被保険者数は46,236人となっており、前年同月比で事業所数は207増加し、被保険者数は3,246人減少した。要因として、未適用事業所への勧奨事務の強化により事業所数は増えたものの大規模事業所の転出により被保険者数が減少したと考えられる。

なお、1事業所当たりの平均被保険者数は8.14人で前年同月の9.04人と比べ減少傾向にある。

一方、被保険者1人当たりの平均標準報酬月額332,947円となっており、前年同月の324,893円から8,054円増加し、中小・零細企業は回復傾向にあると思料される。

保険料の収納率は、平成26年度において93.60%。前年度比0.96ポイント上昇。

(参考)

年度	適用状況		収納状況	
	事業所数 (所)	被保険者数(人)	収納済額(千円)	収納率 (%)
24年度	5,350	47,422	22,454,505	92.43
25年度	5,475	49,482	22,583,346	92.64
26年度	5,682	46,236	23,049,246	93.60

4. 国民年金の適用・納付状況等

国民年金保険料の平成27年3月末における第1号被保険者数は35,297人。人口の減少や厚生年金被保険者の増加により減少している。

平成26年度末の現年度納付率は68.82%であり、前年度比1.82ポイント増加。目標を0.57ポイント上回っている。

現年度納付月数については、平成27年3月末の第1号被保険者数が前年度より2.6%減少しているのに対し、納付月数は0.4%の減少に留まっている。

また、保険料の免除率は24.71%。前年度末比0.03ポイント減少している。

平成26年度は、被保険者の属性を意識して特別催告状を送付するとともに、市場化テスト受託事業者と協力・連携して取り組んだほか、平成25年度の2倍の督促状を送付するなど強制徴収に力を入れたことが良い結果に結びついたと思料する。

(参考)

① 被保険者数

	総数(人)	第1号被保険者数(人)			第3号被保険者数(人)
		強制	任意	小計	
24年度	49,667	36,132	771	36,903	12,764
25年度	49,213	35,473	776	36,249	12,964
26年度	48,325	34,503	794	35,297	13,028

② 保険料納付状況

	現年度(平成26年度)			過年度1年目(平成25年度)			過年度2年目(平成24年度)		
	納付対象月数	納付月数	納付率(%)	納付対象月数	納付月数	納付率(%)	納付対象月数	納付月数	納付率(%)
26年度末	312,321	214,944	68.82	316,156	231,330	73.17	329,655	243,059	73.73

③ 保険料免除及び学生納付特例等の状況

(単位:人)

	法定免除	申請免除				合計
		全額	学生	若年	計	
24年度	1,149	2,199	4,627	462	7,288	8,437
25年度	1,170	2,176	4,928	502	7,606	8,776
26年度	1,171	2,074	4,862	417	7,353	8,524

④ 強制徴収の取組状況

	最終催告状	督促状	差押	完納
24年度	131	38	0	48
25年度	255	76	16	52
26年度	162	150	23	150

5. 年金相談の状況

○ 年金相談件数

(単位:件)

	来訪相談	電話相談	文書相談	合計
24年度	10,105	3,881	0	13,986
25年度	9,205	3,647	0	12,852
26年度	9,437	97	0	9,534